

# 公立大学法人岩手県立大学会計監査人公募要領

(令和8年5月7日付け学第52号)

本要領は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）第36条の規定に基づき、設置団体の長（岩手県知事）が選任することと定められている公立大学法人岩手県立大学（以下「法人」という。）の会計監査人について、当該会計監査人の選任に係る企画提案に参加しようとする者が熟知し、かつ遵守しなければならない事項を定めるものである。

## 1 募集の概要

### (1) 業務の名称

公立大学法人岩手県立大学会計監査人業務

### (2) 業務の内容

法第35条の規定による法人の監査及びそれに付随する業務

### (3) 予定任期

法人が作成した令和8事業年度の財務諸表について、法第34条第1項の規定に基づく岩手県知事が承認する日までとする。

また、法第39条の規定による解任等の特段の事情がない限り、令和9事業年度及び令和10事業年度についても再任することとし、その任期は、それぞれ法第34条第1項の規定に基づく岩手県知事が承認する日までとする。

## 2 募集人員

1者

## 3 応募資格

- (1) 法第37条に定める資格を有する公認会計士又は監査法人であること。また、公認会計士法（昭和23年法律第103号）の規定により、財務諸表について監査をすることができない者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第3号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者でないこと。

## 4 提出期限

令和8年6月1日（月）午後5時必着とする（郵送可。ファクシミリによる提出は認めない。）。

## 5 提出書類

(1) 応募票（別紙様式1）・・・1部

(2) 応募資格が確認できる書類（法人登記簿謄本等）・・・1部

(3) 応募者の概要がわかる資料（パンフレット等）・・・5部

(4) 企画提案書・・・5部

ア 6に定める内容を記載し、「企画提案書」として提出すること。

イ 大きさはA4版とし、表紙、裏表紙を含めて30ページ以内とする。A3版を綴り込む場合、A4版の大きさを3ツ折とすること。

ウ 専門的知識がない者にもわかりやすい表現で作成すること。

エ 応募者の名称・ロゴ等、応募者を特定できる記述はしないこと。

オ 企画提案書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含めた金額で記載すること。

## 6 企画提案書への記載事項

項 目		記 載 内 容
1 専門性	1 監査体制	① 設立年月日、資本金、主たる事務所の所在地、従業員数、監査を行った会社数、経営状況等を記載すること。 ② 日本公認会計士協会の実施した過去3年間の品質管理レビューにおいて監査上の重大な問題等の指摘の有無及び指摘がある場合、その内容及び対応の概要を記載すること。
	2 監査方針	公立大学法人を監査するに当たって重視する事項、監査に対する基本姿勢等を記載すること。
	3 公立大学法人等の監査実績	公立大学法人、国立大学法人又は独立行政法人の会計監査に携わった実績（過去3年分）を記載すること。
2 専任性及び経済性	1 監査方法 (1) 体制及び検査日程等	① 監査担当予定の事務所の所在地、担当職員及び職員の実務経験の状況について、記載すること。 ② 監査に係る年間の工程表（スケジュール）及び工程ごとに重視する事項等を記載すること。 ③ 監査に係る予定日数及び人員（工程ごと）を記載すること。
	(2) 監査費用	年間の監査費用を記載すること（消費税及び地方消費税の額（10%相当額）を含めること。）。
	(3) 監査費用の算定の考え方	年間の監査費用の見積額の算出根拠と積算内訳を記載すること（旅費等の必要経費は全て計上するものとし、監査責任者や監査補助者等の単価なども明記すること。）。 あわせて、監査日程等に大幅な変更が生じた時の対応方法及び金額等を記載すること。
3 大学理解	1 会計監査人に期待される役割	法人の会計監査人に期待される役割及びその役割の実現に向けた取組について、記載すること。
	2 監事監査及び内部監査との連携	法人の監事及び内部監査との連携について、記載すること。
	3 法人の財務状況等の理解度	法人の財務状況や経営状況における課題及び解決に向けて監査人が取り組むべき事項について、記載すること。

## 7 選定方法

本企画提案に係る審査は、公立大学法人岩手県立大学会計監査人の選任に係る選定委員会において、8に定める審査の着眼点を踏まえて、候補者を選定する（応募者が1者のみの場合でも、本要領に基づき審査し、候補者を選定する。）。

なお、企画提案書だけでは確認し難い内容がある場合、提案者に対して問い合わせ等を行う予定であるので、その際は迅速かつ適切に対応すること。

## 8 審査の着眼点

選定審査に当たっては、提出された企画提案書に基づき、次の着眼点にて審査する。

- (1) 公立大学法人に適用される法令・会計制度への精通（専門性 35点）
- (2) 監査の方法並びに体制及び費用の妥当性（専任性 30点）

※ 参考 令和7事業年度の監査費用の予算額 12,980千円（含む消費税及び地方消費税の額）

- (3) 法人の財務状況等に対する理解度（大学理解 35点）

## 9 選定結果

選定の結果は、応募者全員に書面で通知するとともに、決定した候補者名を岩手県のホームページで公表する。

## 10 会計監査人の選定と契約

岩手県知事が、会計監査人の候補者に対して選任した旨の通知を行い、その後、法人と選任された会計監査人との間において監査契約を締結する。

## 11 企画提案書の提出先

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10番1号

ふるさと振興部学事振興課学事企画担当 宛て

※ 「公立大学法人岩手県立大学 会計監査法人応募書類在中」と朱書きすること。

## 12 その他

### (1) 企画提案のための費用

提出書類の作成及び提出等、この企画提案に参加するために要する費用は、全て応募者の負担とする。

### (2) 提出書類等の取扱い

- ① 提出された書類は、返却しない。
- ② 提出された書類の機密保持には、十分に配慮する。
- ③ 提出された書類は、選定作業のため必要最小限の範囲で複写することがある。

### (3) 企画提案の辞退

企画提案書提出後に企画提案を辞退する場合は、速やかに書面により企画提案不参加表明書(様式任意)を11に定める提出場所に持参又は郵送すること。郵送の場合は書留郵便その他到着を確認できる方法によること。

### (4) 法人の概要等については、法人のホームページを参照すること。

※ 参考 ホームページアドレス <https://www.iwate-pu.ac.jp/>